

# 業績推移 (単体情報)

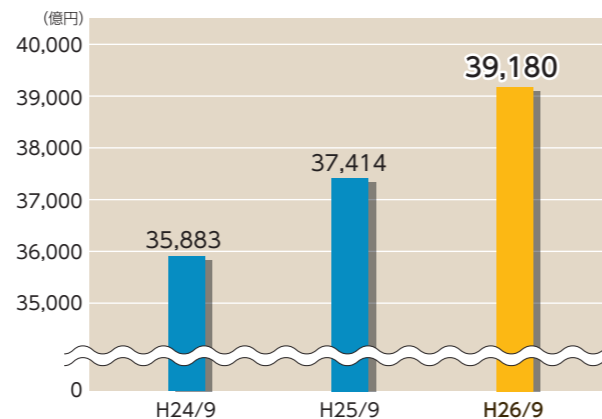
## 業績ハイライト

平成26年9月期の業績につきましては、預金や貸出金の残高が順調に増加しましたが、資金運用利回りが低下したことにより、コア業務純益は、3億82百万円減少し118億40百万円となりました。一方、役務取引等利益の増加や、不良債権処理額の減少等により、経常利益は131億45百万円、中間純利益は85億56百万円となり、いずれも過去最高益となりました。

### ■ 預金残高

年間増加率4.7%!

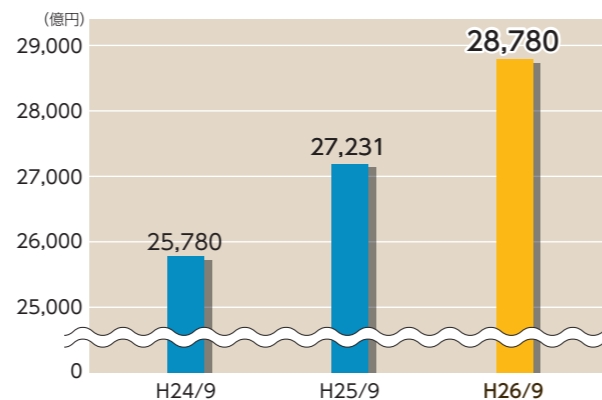
給与振込や年金振込口座の取引拡大に努めた結果、個人預金を中心に預金残高は過去最高の1,766億円の増加(年間増加率4.7%)につながり、3兆9,180億円となりました。



### ■ 貸出金残高

年間増加率5.6%!

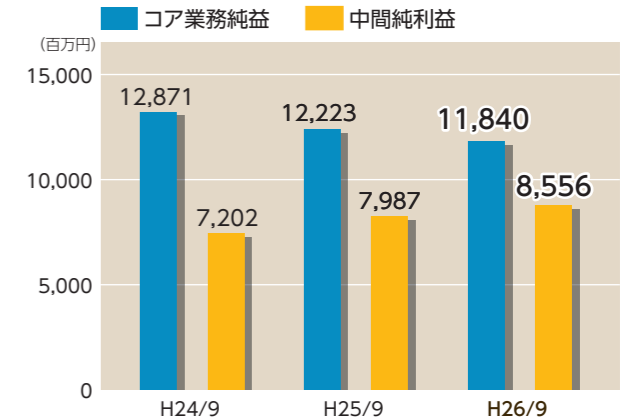
住宅ローンを中心とする個人向け貸出や、中小企業向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、貸出金残高は過去最高の年間1,549億円の増加(年間増加率5.6%)につながり、2兆8,780億円となりました。



### ■ コア業務純益・中間純利益

中間純利益は前年同期比5億69百万円増加し85億56百万円となり、二期連続で過去最高益となりました。

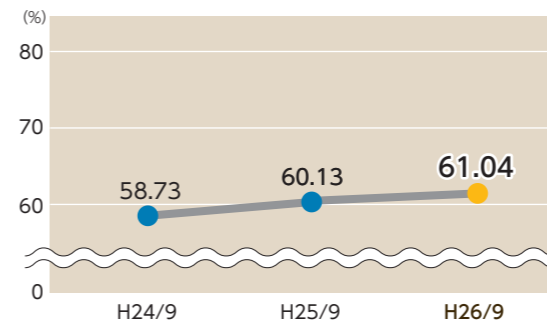
$$\text{コア業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券損益}$$



### ■ OHR・経費率

OHRおよび経費率は低い水準を維持しており、効率的な経営を行っています。

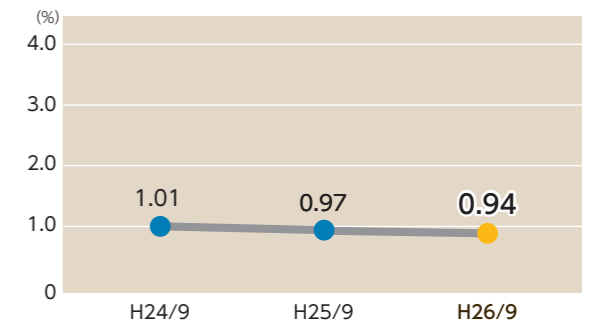
#### ■ OHR



$$\text{OHR} = \frac{\text{経費 (臨時的経費を除く)}}{\text{コア業務粗利益}}$$

※OHRおよび経費率は、数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

#### ■ 経費率 (国内業務部門)

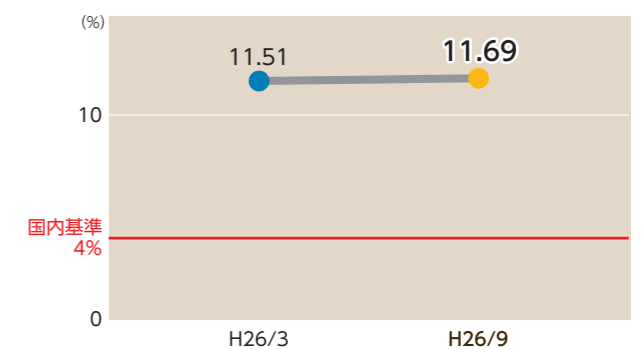


$$\text{経費率} = \frac{\text{経費 (臨時的経費を除く)}}{\text{預金・譲渡性預金の期中平均残高}}$$

### ■ 自己資本比率

平成26年3月末から資本の質を重視する新しい基準が適用されており、自己資本比率は11.69%です。

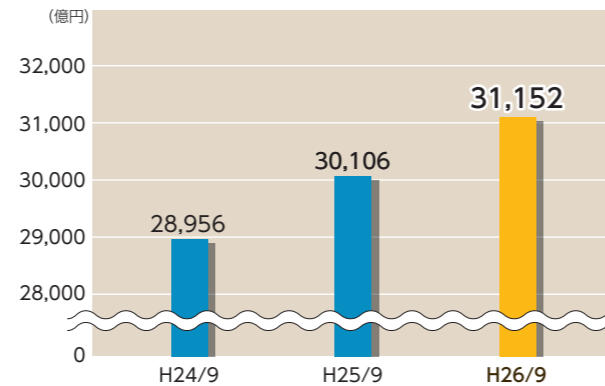
※グラフは新国内基準の導入に伴い、比較可能な範囲で表示しています。



# 業績推移 (単体情報)

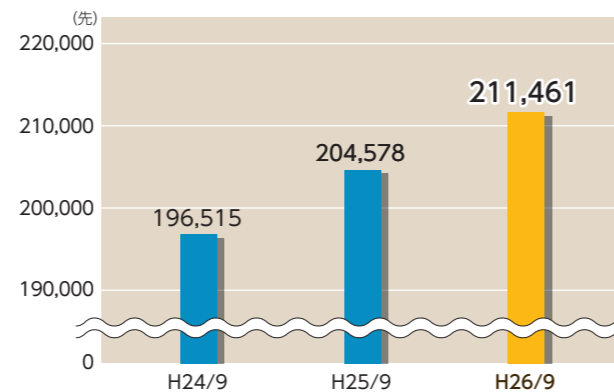
## ■ 個人預金残高

年金受取指定先数および給与振込指定先数が順調に増加したこと等により、個人預金残高は前年同期比1,045億円増加し3兆1,152億円(年間増加率3.4%)となりました。



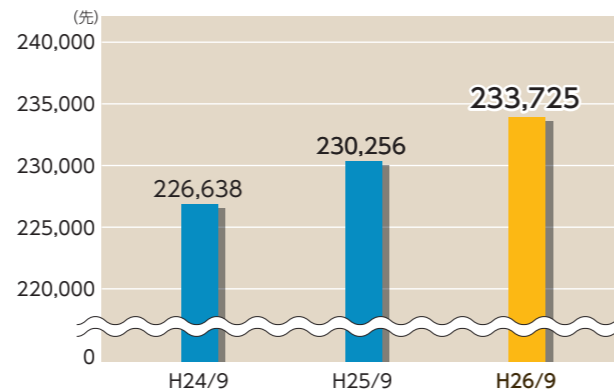
## ■ 年金受取指定先数

社会保険労務士による個別年金相談会や年金セミナーを開催し、複雑な年金制度の説明や年金請求書作成等のサービスなどが、ご好評いただいています。年金受取指定先数は年間で6,883先増加(年間増加率3.3%)となりました。



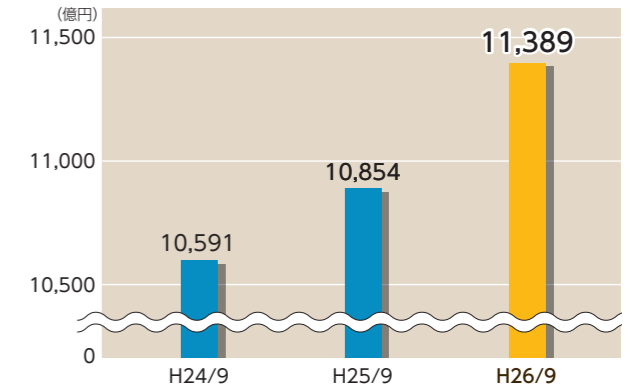
## ■ 給与振込指定先数

住宅ローン等をご利用のお客さまを中心に給与振込のご指定をいただいています。また、若年層の方々に向けた、給与振込のキャンペーンも実施しています。給与振込指定先数は年間で3,469先増加(年間増加率1.5%)となりました。



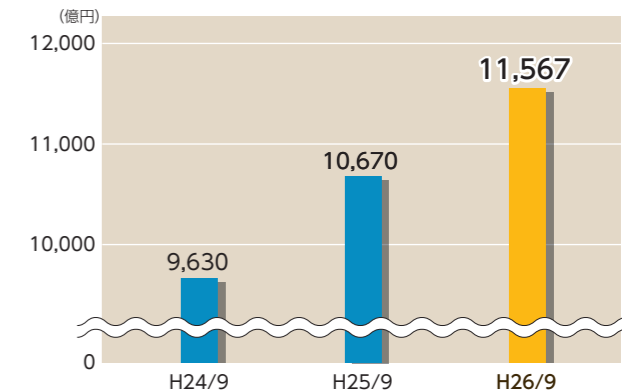
## ■ 中小企業向け貸出金残高

成長分野を中心に県内中小企業のお客さまへの貸出に積極的に取り組んだ結果、中小企業向け貸出金残高は前年同期比535億円増加し1兆1,389億円(年間増加率4.9%)となりました。



## ■ 住宅ローン残高

お客さまの住宅資金ニーズに積極的にお応えした結果、住宅ローン残高は前年同期比896億円増加し1兆1,567億円(年間増加率8.4%)となりました。



## ■ 不良債権比率(金融再生法基準)

お客さまの経営課題に対して適切なコンサルティング機能の発揮に努めた結果、金融再生法基準の不良債権比率は前年同期比0.12ポイント改善し1.71%となり、資産の高い健全性を維持しています。

